

市議会だより

一生懸命はかっこいい

向日市立勝山中学校



第3回
定例会

もくじ

- 定例会の概要…………… P 2
- 決 算…………… P 3
- 意見書…………… P 6
- 一般質問…………… P 7
- 議決結果一覧…………… P12

平成24年 第3回定例会

平成23年度歳入歳出決算など17議案を認定・可決

平成24年第3回定例会は、8月30日から9月25日まで27日間の会期で開かれました。

本定例会では、平成23年度一般会計決算をはじめ、向日市税条例の一部改正など17議案が市長から提出され、議員からは意見書案8件、また、市民からは請願4件が提出されました。

本会議初日には、人事議案3件に同意し、その他の議案は所管の常任委員会へ付託し、活発な質疑・意見のもと慎重な審査を行いました。

本会議2日目から3日目は、12名の議員が市政に対する一般質問を行いました。本会議最終日には、各常任委員長が付託された議案の審査経過と結果を報告、議員は議案に対する賛成・反対討論を行いました。

採決の結果、8会計決算を認定し、その他の議案6件を原案可決しました。また、議員提出の意見書案6件を可決、請願1件を採択しました。

可決された主な議案

人事に同意

人権擁護委員

風谷 千賀子 氏 (寺戸町永田)

教育委員会委員

教育委員会は、5人の委員で構成される合議制の機関で、教育に関する重要な事項を審議、決定しています。

奥野 義正 氏 (寺戸町瓜生)

松本 克彦 氏 (寺戸町蔵ノ町)

一般会計補正予算

1億7712万5千円の増額

平成24年度一般会計補正予算(第1号)は歳入歳出総額に1億7712万5千円を追加するもので予算総額は165億9712万5千円となりました。歳出の主な内容

◎不活化ポリオワクチン導入事業費

…2390万円

◎交通安全対策事業費 …300万円

◎道路新設改良費 …8100万円

(防災拠点整備等に係る経費)

◎住宅耐震診断・改修事業費 …1248万円

向日市税条例の一部改正について

本条例は、地方税法の一部改正に伴い、「向日市税条例」の一部を改正するものです。

改正内容として、市民税関係では、退職所得に係る市民税10%の税額控除の規定を削除するものです。

また、市民税均等割については、緊急に地方公共団体を実施する防災のために要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として、地方税法の特例が定められたことに伴い、平成26年度から平成35年度までの間、市民税の均等割の税率を現行3000円から3500円とするものです。

その他、年金所得者が、年金保険者に提出する扶養親族等申告書に新たに「寡婦(寡夫)」の記載欄が追加されたことにより、市民税申告書の提出が不要となったことや、平成25年度からの都道府県たばこ税の一部を市町村たばこ税に移譲することなどの改正が行われました。

なお、この条例は公布の日から施行するものであり、退職所得に係る税額控除を削減する規定は平成25年1月1日から、たばこ税の税率に関する規定は平成25年4月1日から、市民税申告書に係る規定は平成26年1月1日から、それぞれ施行されます。

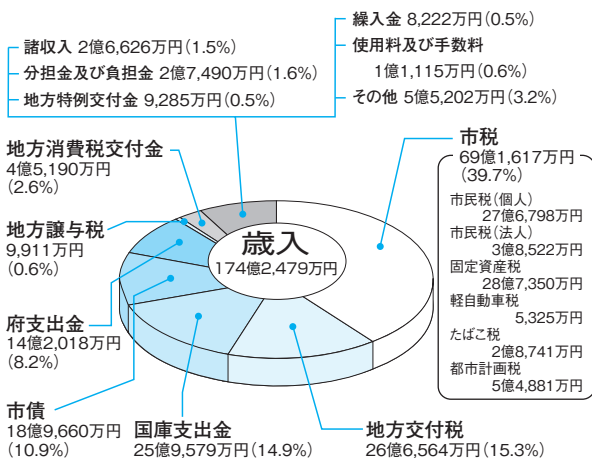
平成23年度

8 会計決算を認定

平成23年度一般会計歳入決算総額は、174億2,479万円(対前年度比3.0%増)、歳出決算総額は169億6,161万円(対前年度比2.7%増)、歳入歳出差引総額4億6,318万円から翌年度に繰り越す事業の財源を除いた実質収支は3億8,864万円の黒字となりました。

採決に際し、3議員が賛成討論、2議員が反対討論を行いました。要旨は次ページのとおりです。

一般会計(歳入)



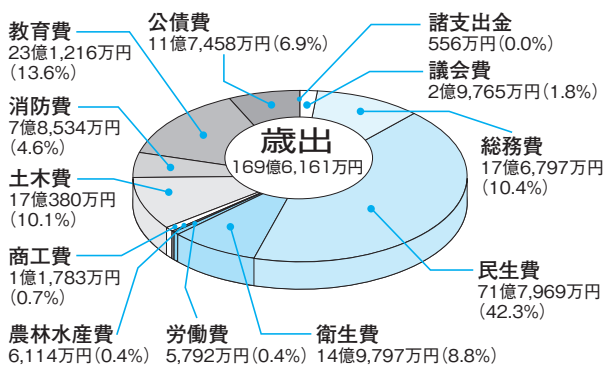
各会計別決算状況

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引残額	
一般会計	174億2,479万円	169億6,161万円	4億6,318万円	
特別会計	国民健康保険事業	54億1,496万円	53億6,648万円	4,848万円
	後期高齢者医療	5億2,855万円	4億8,215万円	4,640万円
	介護保険事業	31億8,937万円	30億9,446万円	9,491万円
	下水道事業	21億3,451万円	20億2,233万円	1億1,218万円
	大字寺戸財産区	1,087万円	1,077万円	10万円
	物集女財産区	209万円	200万円	9万円
水道事業会計	収益的収支(税抜)	12億7,229万円	12億3,113万円	4,116万円
	資本的収支(税抜)	2億160万円	4億5,503万円	△2億5,343万円

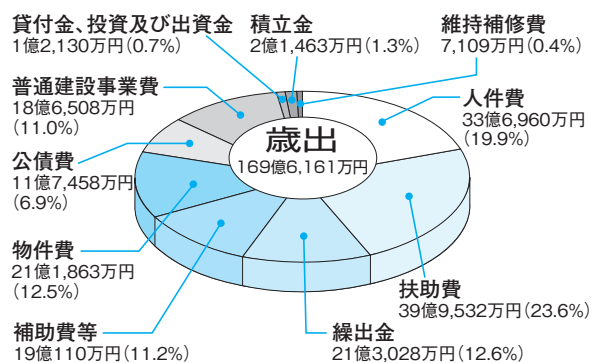
※1万円未満を四捨五入しています。

一般会計(歳出)

【目的別】



【性質別】



討論

一般会計決算

反対 巡回バスなど市民要望の実現を

日本共産党議員団

松山 幸次 議員

本決算に関連し実現した主な市民要望は、①本市の水道料金が値下げされた。②JR向日町駅のバリアフリー工事が始まる。③子どもの医療費助成が拡充された。④全中学校の教室にエアコンが設置され、学校の耐震化工事が進んでいる。⑤府道向日町停車場線拡幅をはじめ、暮らしの道路整備が進められていることなど。

本決算に反対する理由は、①脱原発宣言を行わず市民を守る明確な態度を示していない。②消費税大増税と社会保障改悪法について政府・総務省と3党合意言いなりの答弁を繰り返している。③本決算が予算として提出されたとき、2つの委員会では否決され、市民と議会から重大な疑義がつきつけられた。④府営水道料金が値下げされたのに、市民の暮らしを守るため直ちに水道料金値下条例を提出しなかった。⑤財政が厳しいと言いつつ、2億3503万円の市街地再開発事業費は適切な予算

執行ではない。都市計画変更案の抜本的見直しを強く求める。

⑥市民いじめの「行革プログラム」はストップするべきである。6年間で52億円の歳出削減が強行されたが、下水道使用料値上げの継続、修学旅行補助金の廃止、学校給食調理業務を全て民間委託し、さらに京都地方税機構による厳しい徴収が進められている。⑦第3保育所の閉園延期を決断するべき。⑧石田川2号雨水幹線工事と北野台雨水貯留槽について、ずさんな工事を行った業者と市長の責任が明確にされるよう、今後の推移を注視する。

早期に実現すべき市民要望は、①一日も早く市内巡回バスを運行すること。②すべての小学校へのエアコン設置を急ぎ、通路の安全対策を一層強化すること。③子どもの医療費助成を小学校卒業まで無料化することなど。

本決算は賛成できるものと、できないものがあるが、一括採決となるので、反対の態度を表明する。

賛成 市民に身近な市政運営を評価

新政クラブ

新矢 宗弘 議員

平成23年度決算は、市民の目線で、市民の立場に立った、市民により身近な市政運営に取り組まれた、そうした決算であることを踏まえ評価する。

主な事務事業について、市長の5つの基本施策に沿って述べる。

1つ目の「子育てと教育のまちづくり」では、子ども手当など各種手当の支給のほか、病児・病後児保育事業に加え、体調不良児対応事業の実施、また、施設整備では、学校施設の耐震化や、エアコン整備を計画的に進められていること。

2つ目の「健康と長寿のまちづくり」では、食育の推進や、子宮頸がん予防ワクチン接種やヒブワクチン接種などの費用助成の実施とともに、施設整備などによる介護保険サービスの提供体制を充実されたことなど。

3つ目の「環境と安全のまちづくり」では、災害時要配慮者避難支援事業や、木造住宅の耐震診断・耐震改修助成による安

全・安心な住環境の維持に努めたこと。

4つ目の「にぎわいと活力のまちづくり」では、農業基盤整備や、阪急洛西口駅東地区土地区画整理事業の推進、寺戸森本幹線1号などの幹線道路の整備など、都市基盤の整備を積極的に行ったこと。

5つ目の「信頼と安心のまちづくり」では、職員の人材育成、行財政改革の実施、基幹業務支援システムへの移行による効率的な行政運営、また、東日本大震災被災地への給水活動支援職員派遣など迅速に対応されたことである。

本決算は、非常に良好な決算であるが、臨時財政対策債で収支不足を補填し、収支の均衡が図られたものである。本市は、地方交付税などの依存財源に頼っているところが大きく、今後、国庫支出金などの歳入の確保に努めるとともに、収入確保対策を強力に進めていただきたい。

今後の市政運営に邁進されることを期待する。

討 論

一般会計決算

反対 情報公開・説明責任を

市民クラブ

飛鳥井 佳子 議員

公共下水道石田川2号幹線築造工事で発生したトラブルによる、市民、国民の税金2億2千万円を損失させた市長の責任問題について、市長の情報公開、説明責任がなかったこと。

市議会の総意である「公文書の適正な取り扱いについて申し入れ」に対し、公文書は今も公開されていない。2億円は大金であり、市民は、市長の被害者そのものである。北野地区についても、2億円もの損害を市民が負担することになった。

また、市民の願いである巡回バスは、未だ走らず、JR向日町駅は、まだエレベーターもできていない、小学校のエアコンはまだ揃わず、老朽化した建物の耐震化はバラバラで、女性センターもなく、その上、原子力発電だけは容認する。どこを評価するのか。

次に、向日市民会館の音響について、今からでも対策をお願いしたい。

また、私道でも公共性があり、傷んでいるところは市でリストアップして交通安全対策として全面的に改善をお願いしたい。そして、建設産業部門への予算は日々の暮らしの安全・安心のため、より強化すべきである。

他に要望として、向日市平和都市宣言を新たに原子力発電の被害についても明記し、核廃絶の一助となるように改正していただきたいこと。向日市での教育相談の200件の内、不登校に関するものが大変多いので、オンブズマン制度や、条例づくりをせめて研究していただきたいこと。広報などで、町ネコ活動など、啓発をお願いしたい。湖山周辺のナラ枯れ対策、はり湖池周辺の美化対策を進めていただくようお願いしたい。最後に、行政情報に不公平なことがないように広報の改正をお願いしたい。以上が主な反対理由である。

賛成 安心して暮らせる環境を構築

公明党議員団

長尾 美矢子 議員

行政の責任は、地域住民の生命・財産を守り、安心して暮らせる環境を構築することにはかならない。そのような観点から、平成23年度決算について、評価できる主な事業を、市長の市政推進の5つの柱に沿って挙げる。

第1「子育てと教育のまちづくり」では、京都市子育て支援医療費の助成、「早寝、早起き、朝ごはん」運動の啓発、私立幼稚園支援、小・中学校施設の耐震化事業やエアコン整備事業、AED全校配置などが挙げられる。

第2「健康と長寿のまちづくり」では、妊婦健診公費負担の14回までの助成、不妊治療給付費助成、ブックスタート事業の実施、救急医療情報キットの配布などが挙げられる。

第3「環境と安全のまちづくり」では、防災対策として防災資機材の整備や災害用備蓄物資などの購入、ソーラーライト、かまどベンチの整備などが挙げ

られる。

第4「にぎわいと活力のあるまちづくり」では、商店街にぎわい創出事業補助の実施、中小企業振興融資に加え、新規借入事業者全額利子補給制度の継続実施、主要道路の整備事業や通学路の交通安全対策などが挙げられる。

第5「信頼と安心のまちづくり」では、自治振興補助金やがんばる地域応援事業の実施、また、東日本大震災被災地への職員派遣や物資の提供などが挙げられる。

本決算については、一定の評価に値すると判断し、賛成する。今後の財政運営もさらに厳しさが増すことが懸念される。歳出削減の取り組みもさることながら、歳入の増加を図る取り組みを強化する必要がある、あらゆる工夫により歳入につなげる努力を強く望む。

今後も市長がさらに指導力を発揮され、市民のために粉骨砕身、鋭意精進され続けることを期待する。

討 論

一般会計決算

賛成 「将来への投資」を評価

中村 栄仁 議員

平成23年度は、財源不足が予測される非常に厳しい中、市民の暮らしと安全を守りながら、「社会資本整備」や「人づくり」など、「将来への投資」に重点を置かれ、経費節減を行いつつ、予算の執行を行われたことを高く評価し、以下、市長の基本施策に沿って、主な事業を羅列させていただきます。

「子育てと教育の町づくり」では、保育所整備事業、学校施設整備事業、国民文化祭の実施などである。

「健康と長寿のまちづくり」では、高齢者や障がい者の支援および生活保護などに係る福祉施策のほか、子宮頸がんワクチン接種、各種がん検診や妊婦健康診査などである。

「環境と安全のまちづくり」では、新環境計画の策定、寺戸森本幹線1号拡幅改良事業など駅を核とする幹線道路都市基盤整備をはじめ、地下道浸水対策安全施設の整備、保育所を含む学

校施設などの耐震化事業などである。

「にぎわいと活力のあるまちづくり」では、市民体育館更衣室設備改修事業、埋蔵文化財発掘調査記録写真デジタル化やアニメによる文化財の啓発・活用事業など。

「信頼と安心のまちづくり」では、市税等のコンビニ収納システムなどの改修、東日本震災に伴う被災地支援などである。以上が特に評価する個別事業である。

最後に、本決算は、数字上は、黒字の決算である。しかし、その裏には、臨時財政対策債の発行等で財源不足を補ってんしているという現実がある。黒字であるその数字だけをとらえて安穩とするのではなく、今後も極めて厳しい財政運営を行っていかねばならないことを市民の皆さんと共有をすること、更には、市民の皆さんへの負の影響を最小限に抑えるためにも、その危機感を行政全体で共有し、今後も不断の努力とあらゆる知恵を絞っていただくよう、お願い申し上げます。

※1 基幹業務支援システム（住民記録業務や税業務、福祉業務などの基幹業務を府内市町村で共同運用することができるシステムで、事務処理の効率向上やシステムに関する費用の効率化を図ることを目的としています。）

※2 臨時財政対策債（国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を、いったん地方公共団体に借金をしてまかなっておく市債のことを指します。）

意見書

本会議で議員から提出された意見書案8件の内6件を原案どおり可決し、関係機関へ送付しました。

原案可決

- 香港の民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書
- 李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書
- 自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書
- 中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書
- 改正貸金業法の堅持及び多重債務対策の強化を求める意見書
- 「森林・林業再生プラン」に係わる具体的政策の推進を求める意見書

否 決

- 危険な米軍輸送機「オスプレイ」配備撤回と国内飛行訓練の中止を求める意見書
- 大飯原発の再稼働を中止することを求める意見書

主な質問と答弁

一般質問

あなたも議会の傍聴をしませんか？

議会の傍聴は、市民はもとよりすべての人ができます。

本会議の当日、受付で住所、氏名などを記入の上、傍聴券の交付を受けて入場することができます。

会議時間はいずれも午前10時からの予定です。また、本会議は、市役所本館1階ロビー、2階休憩室のテレビモニターで生中継しています。

なお、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。

議会事務局 931-1111 (内線318)

第3回定例会での一般質問は、9月10日・11日の2日間にわたり行われました。

質問・答弁とも一人一つに絞り、内容を要約しましたが、詳しくは11月末頃、会議録に掲載されます。

会議録は市役所、図書館のほか、インターネットでも閲覧できます。

向日市議会ホームページのアクセスは検索画面で

向日市議会

検索

を入力してクリック

非常時に西側等への避難路も新しい新保育園



日本共産党議員団

和田 広茂 議員

市長は、「市立第3

保育園の一方的な廃園

やめよ」の2万5000

0名近くの請願署名

(1票差で市議会不採

択)を無視して、来年

3月に廃園を強引に決

定した。それとセット

で和歌山県の社会福祉

法人・檸檬会による民

間の新保育園を森本町

石田に建設しようとし

ている。しかし、新保

育園には3mの高い壁

の中の屋上庭園等の他

に、非常時に施設全体

の西側等への避難路も

作られていない問題が

あり、「改善せよ」と

保護者や市民は強く要

望している。市長はこ

れに応え改善すべきで

はないか。

健康福祉部長 今回の

新保育所建設事業につ

いては、市まちづくり

条例に基づき近隣住民

のご意見・ご要望を伺

う中、日照問題につい

て意見が強く出された

ことから、屋上庭園を

含めた一部2階建てに

設計変更をされた。屋

上園庭には、天然芝を

植え、花壇や遊具を配

置する予定であり、充

分な広さと環境が確保

されている。屋上から

1階への西側避難経路

として、西側部分に避

難経路を設置してほし

いとご要望を多くいた

だいたため、緊急用の

避難器具を設置し、新

たに避難経路を追加で

確保することとした。

教育環境の整備について



新政クラブ

天野 俊宏 議員

昨年9月議会でもお

尋ねましたが、耐震化の

残された学校、校舎に

ついて、今後の予定を

伺う。また、今夏に、

全中学校に空調整備が

完了し、教育環境の向

上となった。この件も、

昨年の9月議会で、全

校一斉に空調整備を要

望し、再度要望したい

が、限られた財源の中、

全小学校同時の整備は

厳しいものと理解する。

全校一斉に整備する

財源確保を待つより、

この際、未来を担う子

ども達の教育環境の向

上のため、数校ずつで

も、早期に空調整備の

実施が必要であると考

えるがいかがか。

市長 今後の耐震化計

画については、国庫補

助金などの財源確保を

図る中、平成26年度末

までに耐震化率10

0%を目指し、鋭意取

り組んでいきたいと考

えている。小学校の空

調整備についても、必

要なものであると理解

している。今回、耐震

化整備工事の関係で国

庫補助金の確保にめど

が立った第5、第6向

陽小学校を対象に今年

度内に補正予算を提出

し、空調工事を実施し

ていきたいと考えている。

今後においても国庫

補助金の確保ができた

学校から順次空調整備

に取り組んでまいりたい。



公明党議員団
長尾 美矢子 議員

こころの健康について

うつ病と自殺は、関連性が強くうつ病対策は自殺者対策にもつながる。うつ病は本人がなかなか気付きにくい。ためパソコン等からアクセスし心の健康状態がわかる「こころの体温計」が有効である。また、治療法として認知行動療法が有効とされる。認知行動療法とは、誤った認識、思考パターンの癖を客観的でよりよい方向へと修正し、悲しみを外に出すことで気持ちの安定を得る等を組み合わせて、精神、身体を改善する治療法である。これらをつつ病対策として、検討すべきと考えるが「見解を伺う。」

健康福祉部長 本市においては、「心の健康相談」や「心の健康づくりセミナー」などを通じてうつ病等の精神疾患についての普及啓発、早期発見、受診促進を推進しているが、「こころの体温計」の活用や認知行動療法のPRなどについて検討していきたい。



市民に開かれた教育委員会にすることについて



市民クラブ
杉谷 伸夫 議員

大津市のいじめ自殺問題に関して、教育委員会の情報隠しが社会問題になっている。向日市においても点検し、「市民に開かれた、市民と共に考える」教育委員会にしていくことが求められている。

教育委員長 教育委員会の日程が直前にならないと告示されず、ホームページにも掲載されず、議事録もこの間公開されなかった。また、この1年間の教育委員会の傍聴者はゼロ。特に最近のは、亀岡の登校中児童の交通事故問題、大津市のいじめ自殺問題などが話題になる中で、この状況をどのように考えているか。

教育部長 教育委員会の会議は、従来から会議の招集を行った場合は直ちに告示を行っているが、告示と開催日の期間についてはできるかぎり早く議題を決定し、早期に告示ができるよう努めていきたい。また、会議録については数回分の会議録がホームページへの掲載に事務処理上遅れたが、今後、適切に対応していきたい。文科省が公表した調査でも傍聴者数ゼロが市町村の73%を占めている。開催方法や周知方法、市民の関心度等様々な要因があるとされており、本市も同様の要因があると考えている

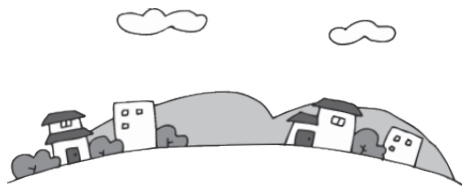
密接なる外郭団体に対する本市の影響力について



太田 秀明 議員

社会福祉協議会をはじめ、本市と密接なる関係にある諸団体に対し、組織運営上や人事等で、何らかの影響力を使用することがあるのかどうか伺う。

市長 これまでから、社会福祉協議会や向日市スポーツ文化協会には、派遣要請に基づき協定書を交わし、職員等を派遣してきた。これらは「公益的法人等への一般職の派遣等に関する法律」などに基づいたものであるが、本来公益法人の人事や組織運営等は当該法人の理事会や評議員会等で決定されるものである。特に地方公共団体から補助を受けている団体には、不当干渉等の防止が規定されており、組織運営上や人事等に地方公共団体から何らかの影響力を使用するなど干渉してはならないとされている。



社会福祉協議会をはじめ、本市と密接なる関係にある諸団体に対し、組織運営上や人事等で、何らかの影響力を使用することがあるのかどうか伺う。



日本共産党議員団
松山 幸次 議員

市民が強く望む「巡回バス」の実現について

「市内巡回バス」を実現する会は、8月10日、久嶋市長に巡回バスの早期実現を願う「懇談会」の開催を申し入れた。

バス問題を審議している、向日市地域公共交通検討委員会は、平成22年10月に実施された国の交通実態調査結果の公表を受け、次回開催されると思うが、今後の審議予定はどうなるのか。

市民は、市地域公共交通検討委員会が一日も早く、最終報告書(答申案)を提出し、「市内巡回バス」が運行されることを強く期待している。市長の決意はどうか。

市民生活部長 公共交通

通のあり方を考えるためには、現状把握や需要予測等が必要となり、本市では、パーソナルリップ調査結果を活用することとしている。調査結果が公表されていないため、次回検討委員会の日程が確定出来ていないが、出来るだけ早い時期に、次回委員会を開催したい。

市長 向日市地域公共交通検討委員会を設置し、現在、協議をしていただいている。

今後、委員会の報告書をもとに、市民にとって交通利便性を更に向上させる上で、最もふさわしい交通支援策を講じてまいりたい。



新政クラブ
小野 哲 議員

虐待防止の取り組みについて

本年10月1日から障害者虐待防止法が施行されることとなり、虐待が疑われる事例が発生した場合、これまで以上に当事者を取り巻く関係の中に立ち入り、関係先の調査や、必要な場合、関係者の保護や支援を行う責務を担うこととなった。対応窓口として、虐待防止センターが設置される

ければならず、本市では乙訓2市1町による共同設置で乙訓福祉施設事務組合に虐待防止センターが設置されることとなっている。その虐待防止センターと市町の役割分担について伺う。

健康福祉部長 虐待事

案の対応については主にセンターが担い、市町は、保護措置や立ち入り調査、警察署長への援助要請などを行うこととしているが、実際の事案への対応についてはセンターと市町との連携を充分図りながら障がい者の虐待防止や養護者に対する支援等を進めていきたい。



公明党議員団
富安 輝雄 議員

コンビニにおける証明書等の交付について

コンビニ交付サービスは、自治体が発行する住民基本台帳カードを利用すればセブンイレブンの店舗で住民票の写しなど各種証明書を入手することが出来るサービスである。

住民が必要な時に都合のいい場所(居住自治体以外にある店舗でも可能)でサービスを受けられ、自治体にとっては住民サービスを向上させられるほか、窓口業務負担の軽減などコスト削減の効果もつながらる施策である。本市でもコンビニ交付サービスを導入してはどうかご見解を伺う。

市民生活部長 本市と

しても、近隣の市町や、基幹業務支援システムに加入している自治体に共同導入を呼びかけるなど、コストをできるだけ安価にできるように、住民票などのコンビニ発行システムの導入を検討しているところである。





市民クラブ
飛鳥井 佳子 議員

いじめ自殺防止にディベート教育法を取り入れ楽しい教室に!

映画俳優のデンゼル・ワシントンが自ら監督し主演した「栄光の教室」は不当な支配に屈せず「NO!」と云える自己を確立し、考えの違う相手ともきちんと議論し互いに理解し合うディベート教育法がテーマだ。私は日本の教育にこそ必修と考える。島国根性で和をもって尊し、付和雷同、寄らば大樹の陰、長いものに巻かれる体質が、あきらめと服従になるが、一定のルールに従い、噛み合った議論をするレッスンが自殺予防の一助となると考える。ディベート教育を本市でもスタートさせてはいかがか。

市長 言葉をとおして正しく伝え合う能力、論理的に判断する能力は大切であり、ディベートはその手段の一つであると考えている。
教育長 教育ディベートは、討論からさらに発展した手法であり、議論に対して最終「判定」が下されるという特性がある。
新学習指導要領においては、基礎・基本をしっかりと学び、その上で発展的な学習が求められており、ディベートの扱いは、討論等の意味合いでの言語活動の一例としてのみ取り上げられていることから、各校においては、慎重な取り扱いを行っている。

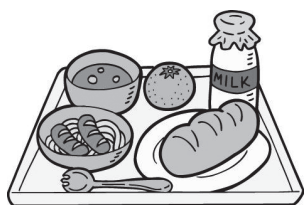


日本共産党議員団
常盤 ゆかり 議員

中学校給食を向日市でも実施を

中学校給食の実施率は全国では75・4%であるが、京都では一部の地域のみの実施となっている。子どもたちの食生活を取り巻く変化の中で2005年に制定された「食育基本法」や、54年ぶりに改定された2009年の「学校給食法」では、学校給食は大切な教育の一環として位置づけられた。京都府内では、京田辺市・舞鶴市など、これまで中学校給食がなかった地域で、実施へ向けて進められている。本市でもすべての中学生に、心と身体の成長を支えるための給食実施へ向けた条件整備について問う。

教育部長 現在、喫緊の課題である学校施設の耐震化を最優先に取り組んでおり、また、教育環境の改善のため空調機器の整備を進めているところである。緊急度を勘案する中、老朽化した施設の整備などの課題もあり、現時点で、中学校の給食の実施に向けた具体的な条件整備については困難であると考えている。



日本共産党議員団
丹野 直次 議員

市民犠牲の「行革」を中止し暮らしの向上を

向日市第5次総合計画(前期5年)は3年目を迎えている。それと併せて5力年の「行財政改革プログラム」の計画が進んでいる。
副市長 行政改革プログラムは、将来都市像の実現に向けた、施策の着実な事業展開を支え、効率的で効果的な市政を実現するための取り組みである。平成22年度の取り組みの結果は、約1億円の財政効果額を生みだし、財政指標の維持も、目標を達成した。しかし、本市財政状況は、依然として厳しい状況が続くことを覚悟しなければならず、健全財政を維持しながら、持続可能な都市経営を行い、市民福祉の向上のためにも、行財政改革プログラムを取り組みを進めることは不可欠だと考えている。

向日市第5次総合計画(前期5年)は3年目を迎えている。それと併せて5力年の「行財政改革プログラム」の計画が進んでいる。
市長 これまでの市民サービスの後退にとどまらず、市民の合意を軽視するやり方は看過できない。市長が平成16年度から進めてきた「行革」で52億円の歳出削減が出来たと市長から報告がされた。市民犠牲の上にあった「行財政改革プログラム」を見直してはどうか。



日本共産党議員団

北林 重男 議員

30m・60mの建物が林立する 都市計画を見直すこと

阪急洛西口駅東地区の都市計画変更は、原案作りに近隣住民や市民を参加させず、巨費を投じ、のどかな田園風景を壊して進められていた向日市始まって以来の大型開発だ。7月19日の都市計画原案説明会、8月28日の公聴会では60m・30mの建築物が林立する計画に対し、参加者や公述人から反対や見直しの意見が出された。近隣住民や市民への徹底した情報公開、市民参加の計画作り、税金の使い方等々が鋭く問われている。説明会や公聴会の意見を生かし、都市計画を見直すことについて問う。

市長 阪急洛西口駅東地区土地区画整理事業

の開始以来、この地域の土地利用については、市の広報誌やホームページを通じて、情報を発信しており、今回の都市計画の原案においても、原案が出来た段階から公告縦覧を行い、ホームページにも掲載し、説明会、公聴会を行い、情報の開示に努めている。

今後は、これまでの説明会の意見や縦覧に伴う意見書、公聴会での公述を向日市都市計画審議会に報告し、ご意見を伺い、検証させていただいた上で、都市計画案として市民の皆様にご提示したい。

その他の一般質問の主な項目

- ・脱原発を進めることについて
- ・青少年を取巻く環境浄化について
- ・脱法ハーブについて
- ・防災・減災対策について
- ・原発事故から市民を守る施策について
- ・阪急洛西口駅東地区の都市計画変更について
- ・教育委員会の本来あるべき姿勢について
- ・石田川事故損害賠償請求取りやめに関する一連の不可解な行政行為について
- ・危険な米軍輸送機「オスプレイ」の配備撤回と国内飛行訓練中止について
- ・地域の要望に関連して
- ・市水道料金の値下げについて
- ・広域行政の取り組みについて
- ・債権管理について
- ・学校におけるいじめ問題について
- ・通学路の安全対策について
- ・人も動物も、いのちの尊厳を大切にできるやさしいまちづくりについて
- ・向日町競輪場を活用し、市の発展につなげることについて
- ・「男女共同参画条例」を推進することについて
- ・府道・市道のカーブミラーを拡大する予算を強化し、より安全な道路にすることについて
- ・いじめから子どもを守る取り組みについて
- ・子どもの医療費助成拡充について
- ・憲法9条を守り、平和行政の推進を図ることについて
- ・浸水対策について
- ・社会保障と税の一体改悪を許さず市民生活を守ることについて

請願の審議結果

採択 (1件)

- 向日市の歴史的文化財と景観を守る請願 請願者：片岡 長久 請願者以外の署名者5名

不採択 (3件)

- 阪急洛西口駅東地区の都市計画(変更)案についての請願
請願者：阪急洛西口駅東地区の開発について考える会 代表 吉野 六郎
- 向日市立第5保育所の早急な耐震補強工事を求める請願
請願者：向日市立第5保育所保護者会 代表 小林 友恵 他5名 請願者以外の署名者691名(うち追加署名者242名)
- 新園の設計見直しと十分な引継ぎ環境整備のため第3保育所の閉園延期を求める請願
請願者：向日市立第三保育所保護者有志 代表 桑田 多佳美 請願者以外の署名者1,545名(うち追加署名者997名)

平成24年第3回定例会

議決結果一覧

件名	議決結果
《人事》	
人権擁護委員の推薦に関し意見を求めることについて(風谷 千賀子 氏)	同意
教育委員会委員の任命について(奥野 義正 氏)	同意
教育委員会委員の任命について(松本 克彦 氏)	同意
《条例》	
向日市税条例の一部改正について(地方税法の一部改正に伴い、「向日市税条例」の一部を改正するもの)	原案可決
《決算》	
平成23年度向日市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成23年度向日市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成23年度向日市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定

件名	議決結果
平成23年度向日市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成23年度向日市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成23年度大字寺戸財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成23年度物集女財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
平成23年度向日市水道事業会計決算の認定について	認定
《予算》	
平成24年度向日市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
平成24年度向日市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成24年度向日市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成24年度向日市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
《その他》	
乙訓福祉施設事務組合の共同処理する事務及び乙訓福祉施設事務組合規約の変更について	原案可決

編集後記

この冊子がお手元に届く頃は、早や山々では紅葉が始まっていることでしょう。9月定例議会は、連日30度を超す残暑厳しい中で開かれました。議会は、市民の福祉に貢献するため、向日市がどのような仕事をしていくべきかを、市民の皆様が多様な意見を代表して議論し、決めていく機関です。その報告がこの「議会だより」です。従って「議会だより」には、市民の皆様が平日頃感じておられるまちの課題が、きつと取り上げられるべきです。市民の皆様に関心を持って読みただけの紙面への改善に努力していきますので、ぜひ皆様のご意見をお聞かせください。

〈議会だより編集委員会〉

11月27日(火) 本会議 (提出議案等の説明)

12月 6日(木) 本会議 (一般質問)

7日(金) 本会議 (一般質問)

10日(月) 本会議 (予備日)

12日(水) 厚生文教常任委員会

13日(木) 建設環境常任委員会(※)

14日(金) 総務常任委員会

19日(水) 本会議 (議案等の討論、採決)



会議時間はいずれも午前10時からの予定です。なお、議案の内容は、本会議初日の翌日にホームページに公表されます。また、一般質問の事項は、公共施設等で事前に公表されます。お問い合わせは議会事務局まで。議会事務局 931-1111 (内線318)

※建設環境常任委員会については、日程が変更される可能性があります。

28日	27日	26日	25日	24日	21日	20日	19日	14日	11日	10日	7日	9月	30日	24日	23日	11日	8月	30日	27日	13日	3日	7月
乙訓消防組合議会	乙訓福祉施設事務組合議会	乙訓環境衛生組合議会	議会運営委員会	本会議 最終日	議会運営委員会	議会活性化特別委員会	建設環境常任委員会	厚生文教常任委員会	議会運営委員会	本会議 第3日(一般質問)	本会議 第2日(一般質問)	議会運営委員会	議員全員協議会	本会議 第1日(第3回定例会)	京都府後期高齢者医療広域連合議会	議会運営委員会	京都地方税機構議会	乙訓消防組合議会(臨時会)	議会運営委員会	山城地区議長連絡協議会(向日市)	財政委員会(東京)	全国市議会議長会第128回地方

議会のこぼれ